

産業構造審議会地域経済産業分科会工業用水道政策小委員会（第9回）
議事要旨

日時：令和2年10月23日（金曜日）14時00分～16時00分

場所：経済産業省別館1階104各省庁共用会議室及びWEB会議（Skype for Business）

委員

<104会議室>小泉委員長、石井委員、江夏委員、柏木委員、土田委員、長岡委員、畑山委員、稗田委員
<WEB会議>嶋津委員

オブザーバー

<104会議室>総務省自治財政局公営企業課 小野課長補佐、愛知県企業庁 小瀬村技術監
<WEB会議>山口県 正司公営企業管理者

議題

工業用水道事業の現状と課題

議事概要

上記議題について事務局より説明。

委員等からの主な意見は以下のとおり。

- ・熊本県のコンセッション事業については10月下旬に優先交渉権者と契約締結し、取組が進んでいる状況。民間活用の事例として活用できるとよいのではないかな。
- ・サプライチェーンの強化によって、外国から国内に企業が戻ってきている傾向があるようなので、工業用水の役割が増してくるのではないかな。
- ・地域性もあると思うが、経営状況が赤字の事業者について、重点的に支援の必要があるのではないかな。
- ・財源が限られる中、補助金の交付に際しては、交付事業体の効率化やガバナンス体制が組んでいるか確認が必要ではないかな。
- ・自然災害の激甚化が進む中で、IPCC等の地球温暖化の予測に基づいた被害予測を踏まえながら、強靱化を図っていくことが重要。
- ・デジタル技術の利用で上手いいかないケースもある。BCPの観点も踏まえたデジタル技術の活用を意識した方がよいのではないかな。
- ・デジタル化は使い方を間違えると違う方向に向かってしまう。工業用水道事業においてもどこに問題があるのかをしっかりと深掘りし、課題に対してデジタル技術をどう活用していくかが非常に重要。
- ・広域化に際しても、低廉かつ安定的な供給のために、日々進化するデジタル技術は重要であり採用していく必要があるのではないかな。
- ・近年の渇水等により、水の確保について多くのユーザーが心配している問題。施設の強靱化も大事だが、今ある水資源の維持も重要と考える。
- ・人口減少等により事業が縮小していく中で、上水道との統合等が活発化していくと思われるが、2つあった浄水場を1つにするなど、効率化を求める一方で、安定供給に対するリスクへの対応も重要ではないかな。
- ・水道事業との類似点や違いを整理すると、今後の展開について連携できるところ、できないところなど明確化出来るのではないかな。

- ・水害ハザードマップに想定される区域にある施設でも、被災頻度の低いものもあり、経済的な観点との比較から優先順位を付けるなど戦略的に耐水化していくことも考えられるのではないかな。
- ・全ての施設について地震・耐水対策ができる訳ではないため、事業の操業停止を踏まえ、想定以上の災害に被災した際の復旧までの時間目標を掲げたBCPを作成すべきではないかな。
- ・インフラのBCPで操業停止を想定する場合、ユーザーのBCPにも影響する。事業者とユーザーでBCPを共有し、地域を守るBCPとなるようにすべきではないかな。
- ・全体マネジメントを情報化する際に、組織全体の管理体制を見直さないとデジタル化が上手くいかない原因の一つとなる。
- ・事業者別に様々な技術を導入しているので、事例カタログ等を作成し、共有すると良いのではないかな。
- ・ユーザー企業への安定給水かつコスト面での不利益を被らない努力をお願いする。そのためには、国の支援・補助は必要と考える。
- ・安定給水・コスト面を踏まえ、リスクマネジメントをどうするべきか全体の議論をして頂きたい。
- ・経常収支比率と契約率の関係で、コンセッション事業に取り組む事業者も含めて全事業者がどのような位置付けにいるのか確認した方が良い。
- ・全ての事業は同一ではなく、個々の工水事業、産業構造やその状態の違いなどの個性を含めて、今後の工業用水道を考えることが大事。
- ・プラットフォームに共通のデータやアプリケーションを整備することで、システム費用や運用コストが下がる。また、監視・運転業務についても無人化・共通化できることがたくさんある。事業の統合はなかなか難しいが、情報の統合によって広域化を図れるのではないかな。
- ・工業用水は、断水した場合に、給水車などで間に合うような水量ではないため、水道以上に代替がきかないものであり、発電所等にも給水しており、ライフラインでもあって、断水が起きないようにバイパス化等の対策を実施している。
- ・組織の合理化の下、職員数は減少しており、職員の確保と育成が課題と認識している。その限られた人員の中でより良い維持管理を行うためにデジタル技術を活用していきたい。
- ・老朽化した管路についてバイパス管を設ける取り組みを実施。新設した耐震管と老朽化した管が混在するため耐震化率の伸びは悪いが、数字以上の効果があるのではないかな。耐震化を含めた施設の強靱化を進めていくために、補助金は非常に有効と考えている。
- ・水中ドローンにより管路を点検する取り組みを進めており、コスト縮減及び点検による断水を回避することが狙い。事業者間の連携や情報共有は大事であり、相互紹介の取り組み等が進むことにも期待。
- ・経常収支比率は他会計繰入金などを含めた指標のため、給水コストと料金収入の関係を示す料金回収率を判断指標に入れてもよいのではないかな。
- ・料金回収率は、産業政策的観点から給水コストに比べて低廉な料金設定としている可能性もあるため、留意して検討する必要があるのではないかな。
- ・水道事業では、広域化における施設の統廃合の際に、リスク管理の観点から、配管を接続しバックアップを行う事が一般的な事例として存在している。
- ・事業者の経営状況となると、料金制度の議論もする必要もあるのではないかな。

お問合せ先

地域経済産業グループ 地域産業基盤整備課

電話：03-3501-1677

FAX：03-3501-6270